

過去の温室効果ガス削減目標及び主要な温暖化対策 (数値はいずれも2020年の数値)

参考資料 5

		2009年中期目標 (麻生内閣時)	中環審における検討			総合エネ調における検討	2012年革新的エネルギー・環境戦略	
温室効果ガス削減目標		▲15% (2005年比)	▲5%～▲15% (1990年比)			+5%～▲7% (1990年比)	▲5%～▲9% (1990年比) 成長ケースの場合は▲2%～▲5%	
		長期需給見通し (再計算) (2009年8月)	中環審における検討 (省エネ、再エネ、化石燃料のクリーン化・項下降下の対策・施策の強度に関わる設定を3ケース設定)			総合エネ調における検討	エネルギー・環境に関する 選択肢 (2012年6月)	
			低位ケース: 現行で既に取り組まれ、あるいは 想定されている対策・施策を継続	中位ケース: 合理的な調停策や義務づけ等を行 うことにより重要な低炭素技術・ 製品等の導入を促進	高位ケース: 導入可能な最大限の対策を見込 み、それを後押しする大胆な施策 を想定			
GDP成長想定(実質)		1.3%/年	1.1%/年(慎重ケース)			1.1%/年(慎重ケース)	1.1%/年(慎重ケース)	
エネルギー	一次エネルギー供給 (2011:約5.5億kl)	約5.5億kl	約5.1～5.3億kl	約5.0～5.1億kl	約5.0億kl	約5.3億kl	約5.1億kl	
	最終エネルギー消費量 (2011:約3.7億kl)	約3.8億kl	約3.6億kl	約3.5億kl	約3.5億kl	約3.6億kl	約3.5億kl	
	発電電力量 (2010:約1.1兆kWh) ※自家発電・コージェネを含む	約1.1兆kWh (※自家発電・コージェネを含まない)	約1.1兆kWh	約1兆kWh	約1兆kWh	約1兆kWh	約1兆kWh	
	再エネ導入見込 (2010:約1145億kWh)	1390億kWh	1405億kWh	1695億kWh	1982億kWh	総発電電力量の 17～19% (≒1700～1900億kWh)	約1800億kWh ※ゼロ(追加対策前)・15/20 シナリオの代表値	
	太陽光 (2011:約530万kW)	2800万kW (住宅用約530万戸)	2625万kW	3700万kW	5200万kW	(300億kWh)	3345万kW (352億kWh)	
	風力 (2011:約250万kW)	500万kW (陸上のポテンシャルの約8割)	750万kW	1110万kW	1150万kW	(160億kWh～210億kWh)	946万kW (169億kWh)	
省エネ対策・温暖化対策	産業部門	電力設備効率の改善	12万kl	8万kl	8万kl	8万kl	8万kl	
		SCOPE21型コークス炉	31万kl	26万kl	26万kl	26万kl	26万kl	
		産業ヒートポンプ	13万kl	47万kl	47万kl	47万kl	47万kl	
		高性能ボイラ	40万kl	73万kl	81万kl	90万kl	96万kl	
	運輸部門	次世代自動車	新車販売台数の約50%	新車販売台数の約30%	新車販売台数の約45%	新車販売台数の約50%	—	新車販売台数の約50%
		交通流対策 (自動車単体対策以外)	640万kl	184万kl	281万kl	354万kl	446万kl	425万kl
	民生部門	家庭用高効率給湯器	2800万台	2220万台	2990万台	2990万台	3140万台	3140万台
		住宅の省エネ	新築の約8割が省エネ基準適合	新築の全てが省エネ基準適合	新築の全てが省エネ基準適合	新築の全てが省エネ基準適合	—	新築の全てが省エネ基準適合
	エネ起以外のGHG対策	業務用冷凍空調機に関する対策(代替フロン対策)	全体で1500万t-CO2eq ・F冷媒ガスの使用時漏洩量の改善	513万t-CO2eq	591万t-CO2eq	667万t-CO2eq	—	591万t-CO2eq
		下水汚泥焼却施設の燃料高度化(メタン対策)	改善 ・燃焼の高度化 ・施肥量の削減など	46万t-CO2eq	46万t-CO2eq	46万t-CO2eq	—	46万t-CO2eq
施肥量の削減 (一酸化二窒素対策)			25万t-CO2eq	25万t-CO2eq	59万t-CO2eq	—	25万t-CO2eq	
※注:各部門における(kl)表示は原油換算による省エネ量。それぞれ基準年、削減ペースが異なる(長期需給見通しは2005年、エネ環選択肢は2010年が基準)								
経済影響分析	GDPロス	▲0.6%(日経センター) ▲0.5%(国環研) ▲0.5%(慶應大学) ※1 中期目標検討委員会における「05年比▲14%」ケースの分析結果 ※2 基準ケース(05年比▲4%ケース)との差を表す					▲1.0%(大阪大学) ▲0.1%(国環研) ▲0.2%(慶應大学) ▲1.7%(RITE) ※1 15シナリオの分析結果 ※2 基準ケースとの差を表す	